

KYOSHIN REPORT

第30期中間報告書

平成22年3月1日から平成22年8月31日まで

【トップインタビュー】

『教えて、解かせて、考えさせ、
自ら学ばせる指導』への
転換を開始します。

【TOPICS】

中国広東省で中国人を対象とした
日本語教育事業を展開

35th ◎ 株式会社 京進
みなさまの笑顔に支えられて35年



代表取締役社長 白川 寛治

当社は本年6月に創業35周年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と感謝いたしております。

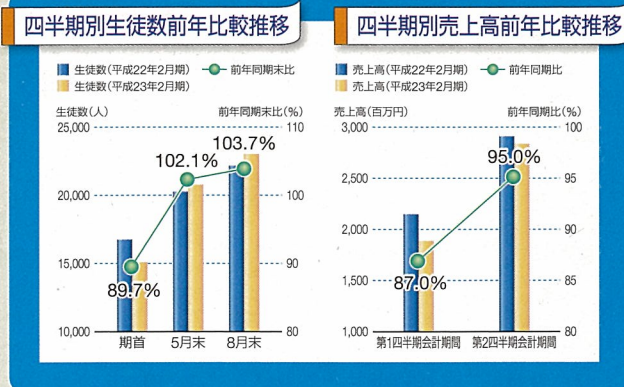
当期の上半期では、創業35周年の感謝の気持ちを込めて、当社としての初めての大規模な割引キャンペーンを実施いたしました。また、学習塾の原点に立ち戻り、「学力向上と人づくり」を目指して、生徒とのあらゆる接点における指導の質の向上に取り組んでまいりました。その具体的な取り組みと成果についてご説明いたします。

『教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導』への転換を開始します。

Q. 創業35周年で打ち出された価格政策の成果をお聞かせください

A. 教育産業を取り巻く状況は少子化の進行や塾間競争の激化という構造的な問題に加え、長引く景気低迷の影響が通塾の先延ばしや受講科目の減少となって現れるなど、厳しい経営環境が続いております。

当社でも近年、業績の落ち込みが見られたことから、現状を打破しようと創業以来初めて大規模な、入学金の無料化や授業料割引キャンペーンを実施しました。その結果、新規入室数は全校で対前年同期比128.5%（閉鎖教室を除いた既存事業のみで132.0%）となり、8月末生徒数は前年同期末比103.7%（既存事業のみ107.2%）と大きく改善いたしました。売上面では入学



金無料や割引特典を設けたことにより、前年同期比・計画比ともに下回りましたが、生徒数が伸びていることにより、割引価格から通常価格に戻る下期には業績が回復し、通期では計画を達成できるものと予測しています。

また、キャンペーンを実施したことにより、入室の問い合わせや新しい生徒が増え、社内が活性化したことが何よりの成果となりました。これまで以上に前向きになった従業員の力を結集し、今後の成長につなげていきたいと考えています。

Q. 創業35周年を機に打ち出された「学習塾の原点に立ち戻る」という方針についてお聞かせください

A. 近年ますます激化する塾間競争を勝ち抜くには、他塾との明確な差別化が不可欠です。従来、進学実績や授業内容、指導陣、丁寧な指導法などでの差別化が主体でしたが、いまやどの学習塾も大きな差がなくなっています。

当社では他塾との差別化を図るために、「学習塾の原点に立ち戻る」という方針をたて、「教えつす指導」から、「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への転換を目指しています。

学習塾本来の目的である勉強を教えて得点力を上げるという「見える学力」の向上はもちろんですが、「見えない学力」にもこだわり指導しています。「見えない学力」とは、あいさつや言葉遣いといった基本的マナーや、きちんとした生活習慣を身につ

け、自ら学習しようという意欲をもつことです。こうした「見えない学力」が「見える学力」の基盤となり、本当の意味での学力向上につながっていくものと考えています。

具体的には、まず、生徒たちが自ら考えた目標に向かって行動する習慣を身につける「自立型人間育成プログラム“リーチング授業”」を無料化して全員が受講できるようにしました。また、リーチングの考え方をとり入れた生徒手帳を作成、配布し生徒の取り組み状況を講師と保護者がチェックできるよう工夫を凝らしました。講師からは「指導がしやすくなった」という声が上がリ、保護者の方々にも「塾での取り組みがはっきり分かるようになった」と高評価をいただいています。

このような活動を継続していくことで、「きちんとした生活習慣が身についた」「自ら進んで勉強するようになった」といった評価をいただける塾になりたいと考えています。自ら学んで判断し行動できる子ども達を育成することで、「本当の意味での学力向上と人づくり」ができる学習塾を目指し、他塾との明確な差別化を図っていく考えです。

Q. 「現場第一主義」の考え方をどのように実践されておられるでしょうか

A. 私は約24年間、現場の第一線で生徒の指導にあっていたのですが、その経験を活かし、現場の声を経営に反映していきたいと考えています。昨年の社長就任時に、



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科目	当第2四半期末 (平成22年8月31日現在)	前期末 (平成22年2月28日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,003,395	1,890,720
固定資産	6,174,196	6,444,827
資産合計	8,177,592	8,335,548
(負債の部)		
流動負債	2,002,124	2,419,460
固定負債	3,732,299	3,161,280
負債合計	5,734,424	5,580,740
(純資産の部)		
株主資本	2,467,611	2,732,229
評価・換算差額等	△ 24,443	22,578
純資産合計	2,443,168	2,754,807
負債・純資産合計	8,177,592	8,335,548

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)	前第2四半期(累計) (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)
売上高	4,636,599	5,032,043
売上原価	3,674,526	3,993,650
売上総利益	962,073	1,038,393
販売費及び一般管理費	1,269,238	1,379,809
営業損失	307,164	341,415
営業外収益	10,657	11,416
営業外費用	95,276	34,860
経常損失	391,784	364,859
特別利益	123,849	10,220
特別損失	172,239	59,289
税金等調整前四半期純損失	440,174	413,929
法人税、住民税及び事業税	12,648	13,255
法人税等調整額	△ 188,205	△ 170,461
少数株主利益	—	357
四半期純損失	264,617	257,081

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当第2四半期(累計) (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)	前第2四半期(累計) (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,293	△ 547,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,946	△ 90,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,294	414,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,767	1,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 104,408	△ 222,835
現金及び現金同等物の期首残高	756,877	744,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,468	521,703

ポイント解説

当第2四半期連結累計期間におきましては、春先に創業35周年キャンペーン施策(入学金・授業料の割引(特典付与など))を実施しました結果、期首からの6ヶ月間における全校合計の新規入室数が前年同期比128.5%と大きく伸びました。売上高は、キャンペーンでの割引や不採算校25校閉鎖(期首3月に24校、7月に1校を閉鎖)の影響もあり、前年同期比92.1%となっております。なお、当期間の期末生徒数は前年同期末比103.7%(統廃合、新設を除いた既存事業比較で107.2%)となっており、今後、生徒数の増加分が売上高・経常利益に寄与していくものと判断しております。

当第2四半期連結累計期間における営業損失は307百万円(前年同期比34百万円増益)、経常損失は391百万円(前年同期比26百万円減益)、四半期純損失は264百万円(前年同期比7百万円減益)となっております。

なお、特別損失には校舎統廃合等による原状回復費用60百万円が含まれております。



株式情報 & 会社概況

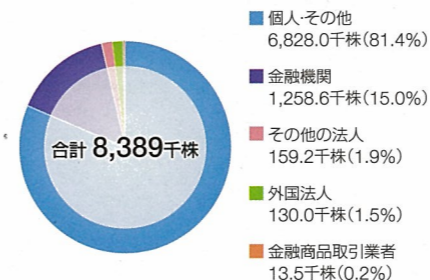
株式情報 (平成22年8月31日現在)

発行可能株式総数	22,640,000株	
発行済株式の総数	8,389,423株 (自己株式6,577株を除く)	
株主数(単元株)	1,182名	
大株主(上位10名)		
	株主名	持株数(株) 持株比率(%)
	立木 貞昭	2,637,600 31.41
	京進社員持株会	562,500 6.69
	株式会社 三菱東京UFJ銀行	342,000 4.07
	白川 寛治	255,500 3.04
	立木 泰子	254,800 3.03
	立木 康之	254,400 3.03
	京進取引先持株会	231,200 2.75
	株式会社 京都銀行	208,000 2.47
	株式会社 池田泉州銀行	208,000 2.47
	株式会社 滋賀銀行	206,000 2.45

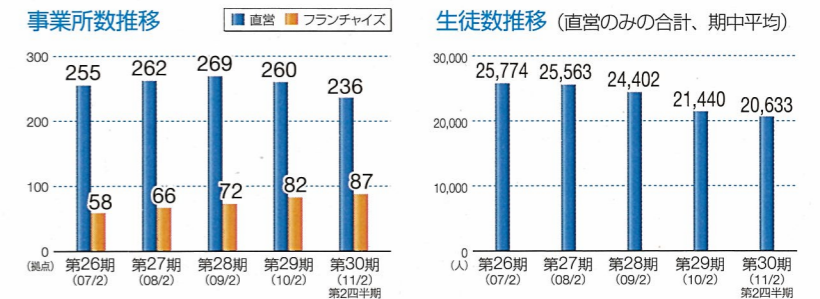
会社概況 (平成22年8月31日現在)

商号	株式会社 京進 (英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)		
本社所在地	〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1 TEL 075-365-1500 (代表)		
創業	昭和50年6月		
設立	昭和56年4月2日		
資本金	327,893千円		
役員	代表取締役会長	立木 貞昭	
	代表取締役社長	白川 寛治	
	常務取締役	土坂 義高	
	取締役	高橋 良和	
	取締役	樽井 みどり	
	取締役	福澤 一彦	
	常勤監査役	福盛 貞蔵	
	監査役	彦 惣弘	
	監査役	尾川 宣之	
	監査役	市原 洋晴	
従業員	694名(連結)		

所有者別株式数分布



事業所数と生徒数の推移



株主メモ

- 事業年度 3月1日～翌年2月末日
- 定時株主総会の基準日 2月末日
- 期末配当金受領株主確定日 2月末日
- 中間配当金受領株主確定日 8月31日
- 定時株主総会 毎年5月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 上場証券取引所 大阪証券取引所
- 公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報はホームページでも
ご覧いただけます。

<http://www.kyoshin.co.jp/>



 株式会社 京進

本社 〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
TEL 075-365-1500 (代表) FAX 075-365-1511 (代表)